

未来への責任。

寝屋川の「ふるさと化」をめざして

私たちが暮らしている「寝屋川市」は、経済の成長とともに今日まで、多くの方々が新たな生活の場とされました。

その方々の子どもや孫たちにとって、寝屋川市が「ふるさと」になります。

心の宝物である「ふるさと寝屋川」を、誇れるまちにする気持ちは、みんなで共有できるものだと思います。多世代の家族が共に市内に暮らし、「生まれて良かった。住んで良かった。住み続けたい。」と思える“まち”にしていまいりましょう。

そして、それを世代間で紡いでいくことで、市の持続性が高まります。

めざすべき未来のために、みなさまとの対話を大切にし、一步一步前進してまいります。

昨日より今日 **幸せを実感できる** 社会づくり
今日より明日 **夢と希望を持てる** 社会づくり
それが政治の仕事だと思う

市の課題

人口の減少傾向に向き合う

本市が直面している課題に「人口減少」があります。

その背景には「自然動態」と「社会動態」の2つがあり、その両方で減少となっています。

私自身は、人口が減少することは国全体の傾向であることから、それ自体は受け入れています。

しかし、本市の年代別人口バランスを改善することは、最大の使命であると考えております。

【寝屋川市の現状】

転出超過数	2015～2018年まで全国ワースト10に入っている	
出生数	子ども子育て支援事業計画では、2018・2019年の出生数の見込み数を約300人減らした数に下方修正を余儀なくされた	
年齢別人口	12歳児	約2000人
	8歳児	約1900人
	5歳児	約1800人
	2歳児	約1700人
	1歳児	約1600人

2019年の新成人は、2403人でした。

この20年間で子どもの数は、約33%減少しています。

減少している子どもの数。特に、出生数の急激な減少は、最大の課題と捉えております。

子ども数の推移を見つつ、若年女性の数の動向にも目くばせが必要です。

本市で取り組みが少ない「子どもを産む」に至るまでの支援を充実させることで、就職世代・結婚世代・子育て世代と、その親世代の安心感を醸成していかなければなりません。

前号で指摘した「家族形態の変化と単身世帯の増加」への課題解決の鍵もここにあります。

4年間の足跡

4年間にいただいた声を、
市全体の政策として提言いたしました。
(本会議、委員会での質問や予算要望の
一部を掲載しています)

心と心が通い合うまち

～つながりから生まれる力を、原動力に～

- 認知症にやさしいまちへ
 - ・窓口職員に認知症サポーター研修を
 - ・特定健診時に認知症のチェックの導入
 - ・認知症の方の契約行為への関与強化
- がんへの対策
 - ・がんに特化した計画による総合対策
 - ・中学生対象のピロリ菌検査
- 女性の視点でのまちづくり会議を設置
- 単身者への対策
 - ・実態把握と課題の整理
 - ・長期リスクの上昇抑制へ
- 子育て支援
 - ・保育所の入園予約制導入
 - ・離婚時の養育費対策
 - ・ひとり親に寡婦控除の適用
 - ・多子世帯への支援拡充
 - ・在宅子育て家庭への支援
 - ・各種手続きの簡素化
- 結婚支援と新婚支援
- 高齢者を取り巻く環境改善
 - ・地域包括ケア確立の前倒し
 - ・要介護度改善での報酬制度
 - ・特養待機者対策でのベッドシェアリング
 - ・介護などへのロボットの導入促進
 - ・孤食への対策
 - ・可処分所得の実態把握
 - ・家族介護者への支援
- 子どもの教育環境
 - ・脳科学を活用した教育
 - ・AIによる個々人にあった教育へ
 - ・温かい中学校給食への転換
 - ・トップアスリートの実演指導
 - ・学校教員の年齢バランスでの課題整理
 - ・少人数教育の拡充
- 総合計画の各コミセン版策定
- 地域創生に関する事業の地域協働協議会による検討
- ひきこもり対策
- 生活困窮者への総合支援
- 保険制度の壁を越えた医療・介護の連携
- 自殺未遂者へのフォロー体制



めざすべき未来は...

- ◆個人重視の心温まる福祉に取り組みます。
- ◆子育てを楽しむ環境と、豊かな心と確かな学力を育みます。
- ◆みどりと文化に軸足を置いた、品格のある都市空間を創造します。
- ◆市民との情報共有を高め、真の住民自治に転換してまいります。

持続可能なまちづくり

～子どもたちの未来へ。さらなる持続可能性を～

○まちの持続可能性

- ・転入転出者全員へのアンケート導入
- ・婚活支援（生涯未婚率の上昇対策）
- ・新婚住宅への支援
- ・定住性に関するデータの蓄積
- ・町丁毎の人口シミュレーション
- ・多世代の同居・近居への誘導
- ・都市間競争から都市間協力へ



○住民自治の深化

- ・地域組織の重複化の解消
- ・地域協働協議会の会員拡大と事務局機能の強化支援
- ・稼げる地域組織へ



○施設の持続可能性

- ・ライフサイクルコストを意識した基金の創設
- ・学校施設の複合利用へ
- ・既存施設の空間のシェアリング
- ・超長期の建築材料の活用
- ・公共施設空きスペースの活用
- ・新庁舎建設時における居住権販売での財源確保



○テクノロジーの活用と市役所のイノベーション

- ・スマートシティへの挑戦
 - AI導入などICT化の促進
- ・データ分析の担当課の創設
- ・特定の政策に特化したアンケート
- ・SNSを活用した意識調査
- ・ビデオ通話の拡充
- ・行政手続きの簡素化
- ・タブレット会議の導入
- ・会議録作成へAIの活用
- ・庁内シンクタンクの創設
- ・ICT関連業務の業務継続計画（BCP）作成



○市役所業務の適正化

- ・行政評価の改善
- ・文書管理の向上
- ・指定管理者の評価制度の改善
- ・行政手続きの申請主義からの脱却



○財政の持続可能性

- ・予算規模の肥大化への警鐘
- ・予算策定過程の透明化
- ・財政の長期計画の策定
- ・業務や事務の他市連携
- ・複数年予算への挑戦



めざすべき未来は...

- ◆世代別人口構成を意識し、今と未来に責任を持った政策を提言してまいります。
- ◆AIなどを利活用したスマートシティに転換し、行政改革・市民サービスに挑みます。
- ◆「市民の納得度」を指標とした行政システムで、質の高いサービスを提供します。
- ◆公共施設の最適機能を見極め、複合化にも取り組んでまいります。